

貸 借 対 照 表

平成17年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	6,657,937	負 債 の 部	4,821,734
I 流 動 資 産	2,727,074	I 流 動 負 債	2,547,740
現金及び預金	27,540	支払手形	398,900
受取手形	96,000	買掛金	473,060
売掛金	1,424,949	短期借入金	400,000
製品	141,499	1年以内返済	
原材料	152,354	長期借入金	341,796
仕掛品	74,135	未払金	88,108
貯蔵品	290,693	未払費用	194,921
前渡金	99,128	前受金	56,439
短期前払費用	2,915	預り金	9,657
貸付金	4,182	未払法人税等	57,687
子会社短期貸付金	180,000	未払消費税等	18,838
未収入金	95,669	賞与引当金	265,310
立替金	226	設備支払手形	243,020
仮払金	5,979		
繰延税金資産	131,799		
II 固 定 資 産	3,930,863	II 固 定 負 債	2,273,994
(有形固定資産)	(2,493,136)	長期借入金	1,120,007
建物	619,025	退職給付引当金	1,072,487
構築物	35,026	役員退職引当金	81,500
機械及び装置	969,696		
車両運搬具	6,365	資 本 の 部	1,836,203
工具器具及び備品	184,489	I 資 本 金	500,000
金型	448,368	II 利 益 剰 余 金	1,336,203
土地	201,812	利益準備金	30,000
建設仮勘定	28,353	配当準備金	25,000
(無形固定資産)	(4,543)	別途積立金	550,000
ソフトウェア	440	当期末処分利益	731,203
電話加入権	2,961		
共同施設利用権	1,142		
(投資その他の資産)	(1,433,183)		
子会社株式	547,746		
子会社出資金	395,592		
会員権	18,000		
敷金	2,229		
差入保証金	50		
長期貸付金	4,179		
子会社長期貸付金	32,500		
繰延税金資産	448,285		
貸倒引当金	-15,400		
合 計	6,657,937	合 計	6,657,937

損 益 計 算 書

自 平成 16年 4月 1日
至 平成 17年 3月 31日

(単位：千円)

経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益 売上高 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費 営業利益	 9,355,658 716,017 	10,163,755 10,071,676 92,079
	営業外 損 益 の 部	営業外収益 受取利息及び配当金 賃貸料 その他の営業外収益 営業外費用 支払利息 その他の営業外費用	 362,535 5,513 13,872 25,311 639	 381,921 25,950
経常利益			448,050	
特 別 損 益 の 部	特別利益	特別利益 固定資産売却益 前期損益修正益	 348 15,926	 16,275
	特別損失	特別損失 固定資産除却損 割増退職金	 54,272 349	 54,621
		税引前当期純利益 法人税・住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純利益 前期繰越利益 当期未処分利益		409,703 244,153 -120,289 285,840 445,362 731,203

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び出資金 - - - - - 原価法

2. たな卸資産の評価方法及び評価基準

製品及び仕掛品 - - - - - 総平均原価法

原材料 - - - - - 総平均原価法

貯蔵品 - - - - - 最終仕入原価法

3. ソフトウェアの減価償却の方法

見込利用可能期間を5年とし、定額法により償却しています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械装置、車両運搬具、器具備品 - - - 定率法

金型 - - - - - 定額法

少額減価償却資産 - - - - - 一括して3年間均等償却

有形固定資産の償却方法は従来、建物、構築物については定額法を、金型については定率法を採用しておりましたが、当期より建物、構築物については定率法を、金型については定額法へと変更いたしました。この変更により従来の方法によった場合に比べ当期の減価償却費は63,450千円減少し、経常利益で62,954千円、当期純利益で67,374千円、共に増加しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、翌期支払予定額のうち当期に帰属する賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職金支給に充てるため、合理的な数理計算に基づき期末退職給付引当金の総額を計上しております。

(4) 役員退職引当金

将来の役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計上しております。なお、役員退職引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔注記事項〕

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,765,647千円です。

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、金型、ホストコンピューター、CAD/CAMコンピューター及びコージェネレーションシステムがあります。

4. 担保に供している資産（工場財団抵当）は、次の通りです。

土地	201,812千円	構築物	12,860千円
建物	352,080千円	機械装置	301,323千円
		合計	868,076千円

5. 子会社に対する金銭債権及び債務は、次の通りです。

短期金銭債権	507,934千円	長期金銭債権	32,500千円
短期金銭債務	254,532千円		

6. 保証債務は、ありません。

7. 未払法人税等の科目には、下記諸税金の未納付額が含まれています。

法人税・住民税及び事業税額	57,687千円
---------------	----------

8. 退職給付会計は、次の通りです。

退職給付債務	2,392,032千円
退職給付費用	249,770千円
会計基準変更時差異	52,962千円(15年償却)

9. 子会社及び親会社との取引高は、次の通りです。

(1) 子会社

売上高	3,152,792千円	仕入高	4,000,488千円
営業取引以外の取引高	367,545千円		

(2) 親会社

売上高	883千円
-----	-------

10. 一株当たり当期純利益は、285円84銭です。